

電子提供措置の開始日 2025年6月5日

第76期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表 (1頁～8頁)
個 別 注 記 表 (9頁～15頁)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式会社ファインシンター

連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、ファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち精密焼結合金(無錫)有限公司の決算は12月31日であり、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することとしております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品……………主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

当社及び国内連結子会社……………主として定額法

(ただし、1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備・構築物については定率法)

海外連結子会社……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………20年～50年

機械装置……………10年～15年

工具、器具及び備品……………2年～10年

(2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の認識基準

当社及び連結子会社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

〔会計方針の変更〕

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更〕

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が346,390千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348,293千円増加しております。

〔重要な会計上の見積り〕

(1) 棚卸資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,085,506千円
仕掛品	1,898,012千円
原材料及び貯蔵品	3,921,220千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しており、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当連結会計年度では、当社の自動車焼結事業に属する春日井工場、滋賀工場及び山科工場における資産グループ並びに共用資産について、減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産について、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断し、回収可能価額まで帳簿価額の減額を行ったことにより、756,567千円を減損損失として計上しました。減損損失計上後の、滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産の帳簿価額は1,554,328千円となりました。当社の自動車焼結事業に属する春日井工場及び共用資産3,421,045千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測等の変化、又は不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌連結会計年度の連結計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度では、将来減算一時差異及び繰越欠損金の回収可能性を当社及び連結子会社における将来課税所得計画等を基に判断し、当社については399,371千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しましたが、回収可能性があると判断した1,170,604千円を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,994,892千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結損益計算書注記〕

1. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物	45,065千円
		機械装置及び運搬具	23,238千円
		工具、器具及び備品	85,606千円
		建設仮勘定	21,994千円
		リース資産	9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具	176,657千円
		工具、器具及び備品	30,516千円
		建設仮勘定	29,175千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品	98,030千円
		建設仮勘定	338,168千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、滋賀工場、山科工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額756,567千円を減損損失として計上しております。

また、当社の建設仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101,318千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

2. 投資有価証券売却益

国内政策保有株式の売却に係るものであります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結株主資本等変動計算書注記〕

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 4,420,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,785千円	20円	2024年3月31日	2024年7月1日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	42,831千円	10円	2024年9月30日	2024年12月3日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,824千円	10円	2025年3月31日	2025年6月30日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	1,492,832	1,492,832	－
(2)長期借入金（*1）	(7,489,319)	(7,409,209)	80,110
(3)デリバティブ取引（*2）	(39,822)	(39,822)	－

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「営業外電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,640

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	1,492,832	－	－	1,492,832
デリバティブ取引(*1)	－	(39,822)	－	(39,822)

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	－	7,409,209	－	7,409,209

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他 (注1)	合計
		自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本		23,641,079	2,390,115	1,101,813	5,121	27,138,130
アジア	中国	3,222,887	—	106,260	—	3,329,147
	その他	5,496,555	—	145,796	—	5,642,352
		8,719,442	—	252,056	—	8,971,499
北米	米国	5,252,635	—	497,451	—	5,750,087
	その他	845,595	—	15,076	—	860,672
		6,098,231	—	512,528	—	6,610,760
合計		38,458,753	2,390,115	1,866,398	5,121	42,720,389

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注2) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「6. 収益及び費用の認識基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,801,603	9,427,397

(注1) 重要な契約資産及び契約負債はありません。

(注2) 過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は299,184千円であります。

〔1株当たり情報注記〕

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,291円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 48円37銭 |

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子 会 社 株 式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) そ の 他 有 価 証 券
市場価格のない株式等以外のもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料・貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - 製品・仕掛品……………主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
(ただし、1998年3月31日以前に取得した建物及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備・構築物については定率法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物……………31年～50年
機 械 装 置……………10年～15年
工 具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の認識基準

当社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

〔会計方針の変更〕

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更〕

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が346,390千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ348,293千円増加しております。

〔重要な会計上の見積り〕

（1）棚卸資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	574,313千円
仕掛品	1,081,684千円
原材料及び貯蔵品	1,307,914千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、正味売却価額の見積りは売却から見積追加製造原価等を控除して算定しており、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、実績との間に乖離が生じた場合は、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当事業年度では、当社の自動車焼結事業に属する春日井工場、滋賀工場及び山科工場における資産グループ並びに共用資産について、減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産について、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断し、回収可能価額まで帳簿価額の減額を行ったことにより、756,567千円を減損損失として計上しました。減損損失計上後の、滋賀工場及び山科工場の資産グループ並びに共用資産の帳簿価額は1,554,328千円となりました。当社の自動車焼結事業に属する春日井工場及び共用資産3,421,045千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測等の前提の変化、又は不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当事業年度では、将来減算一時差異及び繰越欠損金の回収可能性を将来課税所得計画を基に判断し、399,371千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しましたが、回収可能性があるかと判断した1,084,343千円（繰延税金負債との相殺前の金額は1,439,466千円）を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 関係会社株式及び関係会社出資金

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金を8,023,876千円計上しております。当該株式及び出資金については、取得価額にて評価した上で、当該関係会社の財政状態の悪化等で実質価額が取得価額に比べて50%程度以上の低下が認められ、将来の事業計画を基に概ね5年以内に取得価額までの回復可能性がないと判断した場合は、相当の減損処理を行うこととしております。

上記の方針に従い、関係会社株式及び関係会社出資金を評価した結果、当事業年度においてアメリカンファインシンター㈱の株式について減損処理を行い、1,181,211千円の関係会社株式評価損を計上しております。

経済状況の予期せぬ変化等の影響で、当該株式及び出資金の実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合、翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針「6. 収益及び費用の認識基準」に記載のとおりであります。

〔貸借対照表注記〕

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,723,576千円
長期金銭債権	336,540千円
短期金銭債務	395,719千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,645,573千円

3. 保証債務

関係会社の借入金に対するもの

アメリカンファインシンター株式会社	外貨建	1,465,296千円	(9,800千ドル)
ファインシンターインドネシア株式会社	外貨建	455,000千円	(50,000百万ルピア)

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔損益計算書注記〕

1. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物	45,065千円
		機械装置及び運搬具	23,238千円
		工具、器具及び備品	85,606千円
		建設仮勘定	21,994千円
		リース資産	9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具	176,657千円
		工具、器具及び備品	30,516千円
		建設仮勘定	29,175千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品	98,030千円
		建設仮勘定	338,168千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当事業年度では、滋賀工場、山科工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額756,567千円を減損損失として計上しております。

また、当社の建設仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101,318千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

2. 関係会社株式評価損

当事業年度において、子会社であるアメリカンファインシンター株式会社の実質価額が、株式の取得原価に比べ著しく低下したため、1,181,211千円の関係会社株式評価損を計上しております。

3. 関係会社との取引高

売上高	5,194,418千円
営業費用	3,820,890千円
営業取引以外の取引	329,813千円

4. 投資有価証券売却益
国内政策保有株式の売却に係るものであります。
5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔株主資本等変動計算書注記〕

事業年度末日における自己株式数 普通株式 137,583株

〔税効果会計注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産の減損損失、繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.49%から31.38%に変更し計算しております。
なお、この税率変更による影響は軽微であります。

〔関連当事者との取引注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	自動車、産業車両等の製造・販売	21.5%	兼任 一	当社製品の販売	自動車部品の販売	千円 4,103,931	電子記録債権 売掛金	千円 146,339 456,508

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。

また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	自動車焼結製品製造	100.0%	兼任 2人	自動車焼結製品の仕入、不動産の賃貸	不動産の賃貸	千円 34,640	-	千円 -
子会社	アメリカンファインシンター(株)	アメリカ合衆国ハイオウテン市	自動車焼結製品製造・販売	100.0%	兼任 2人	製造設備、原材料等の販売及び技術援助、資金の貸付、債務保証	原材料等の販売	千円 363,842	売掛金	千円 110,399
							資金の貸付	-	一年内長期貸付金	299,040
							債務保証	1,465,296	長期貸付金	299,040
							利息の受取	99,324	-	-
子会社	ファインシンターインドネシア(株)	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	自動車焼結製品製造・販売	99.3%	兼任 1人	製造設備等の販売及び技術援助、資金の貸付、債務保証	増資の引受(注3)	3,891,205	-	-
							債務保証	千円 455,000	-	千円 -
							増資の引受	648,033	-	-
							貸付金の返済	397,587	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ファインシンター東北(株)への不動産の賃貸については償却費及び金利等を勘案し決定しております。アメリカンファインシンター(株)及びファインシンターインドネシア(株)への設備、原材料、消耗品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. アメリカンファインシンター(株)及びファインシンターインドネシア(株)への債務保証は銀行借入に対して行っており、保証料は信用力を考慮し決定しております。

3. アメリカンファインシンター(株)の増資の引受については、同社が行った1,310,220千円の増資の引受及びデッド・エクイティ・スワップによる売掛金1,234,160千円、未収入金863,615千円、貸付金483,210千円の現物出資によるものであります。

〔1 株当たり情報注記〕

1. 1 株当たり純資産額	2,023円07銭
2. 1 株当たり当期純損失	275円50銭